

参考資料 2 日本・英国・ドイツの消費者の 再生可能エネルギーに対する意識や  
エネルギー消費実態等に関するアンケート 集計結果



日本・英国・ドイツの消費者の  
再生可能エネルギーに対する意識や  
エネルギー消費実態等に関するアンケート  
集計結果

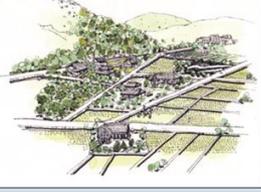
平成27年3月

# アンケートの実施概要

- 再生可能エネルギー事業等に対する意識や関心度、エネルギー消費実態等についての比較検討を行うことを目的に、日本・英国・ドイツの3か国の一般消費者を対象にインターネットアンケートを実施。

表 アンケート実施概要

対象国	日本、英国、ドイツ
対象者数	各国1,000件
対象者	一般消費者 (20歳以上 (学生除く))
実施時期	2014年11月
割付条件	おおよそ均等割合になるように、以下の条件にて割付を実施 年代：20歳台、30歳台、40歳台、50歳以上 性別：男性、女性 居住地域：都市圏都市部、 都市圏郊外住宅地 都市圏ニュータウン、 地方都市街なか 地方都市郊外・農山村

1. 都市圏 都市部 	2. 都市圏 郊外住宅地 	3. 都市圏 ニュータウン 
4. 地方都市 街なか 	5. 地方都市 郊外・農山村 	

属性

# 居住地と住宅の状況

- 住宅の所有形態は、日本・英国で持家が60%強だが、ドイツでは40%強にとどまる。また、住宅構造は各国の違いが顕著。

図 居住地域

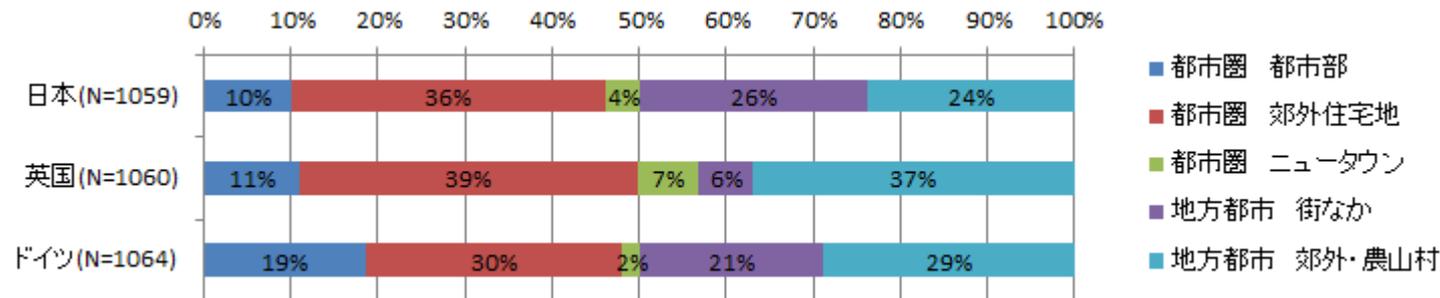


図 住宅の所有形態

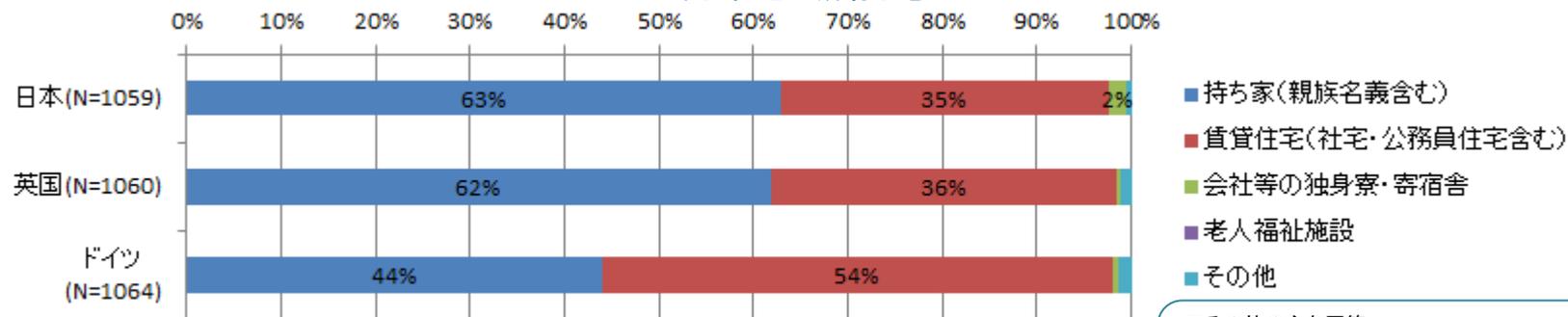
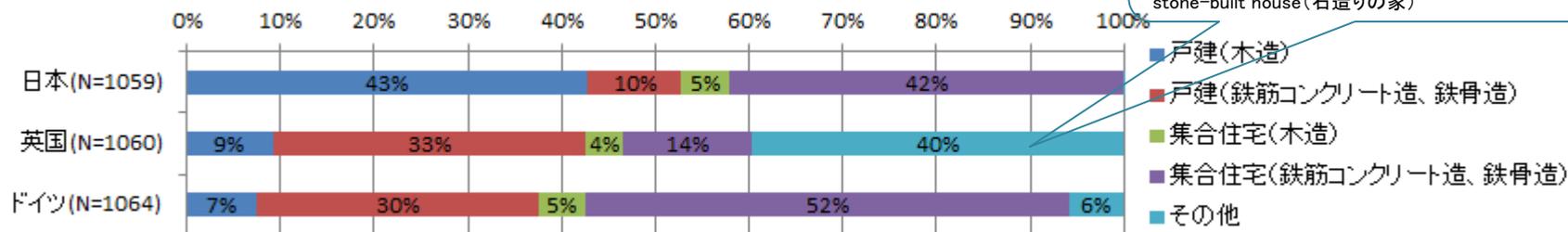


図 住宅の構造



■ その他の主な回答  
 semidetached house (一棟二軒の家。一棟で玄関が別々にある英国の住宅。左右対称な造りになっている。)  
 terraced house (テラスハウス、連棟住宅)  
 stone-built house (石造りの家)

# 職業・婚姻状態・子供の有無

- 被験者の職業について、ドイツは会社員(事務系)の割合が他国と比べて高い。また、日本は専業主婦(主夫)の割合が高い特徴。

図 職業

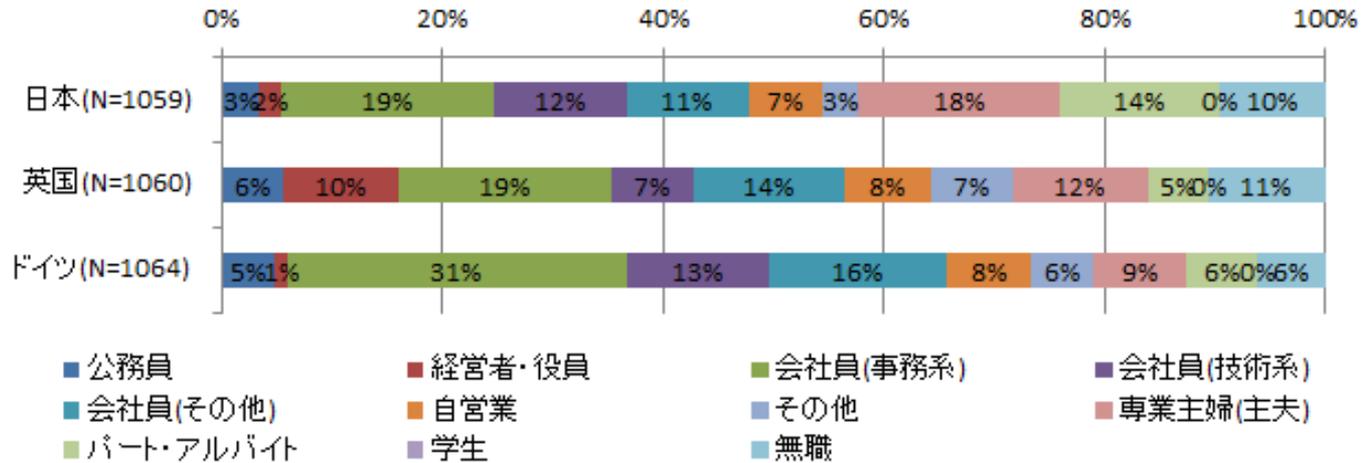


図 婚姻状態

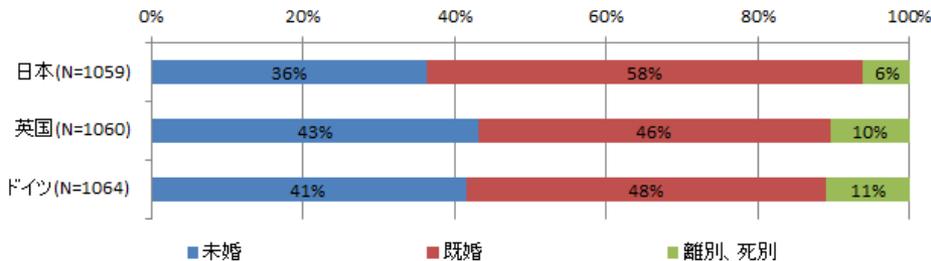
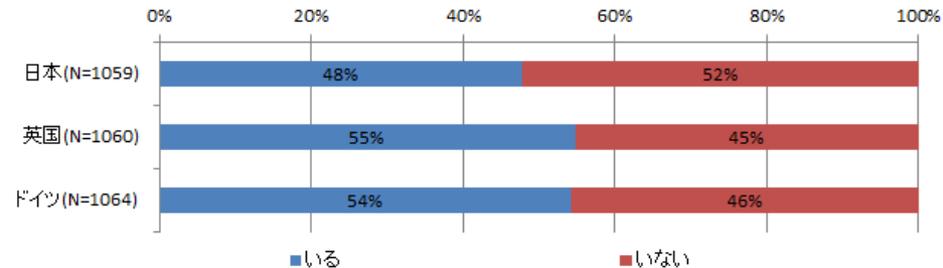
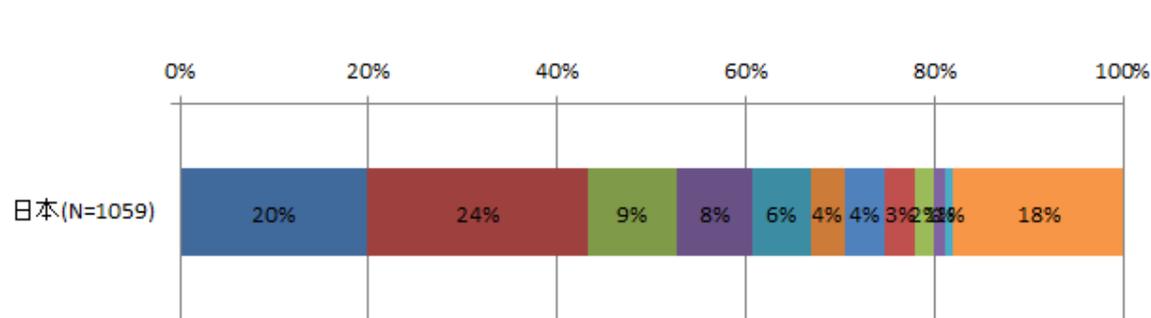


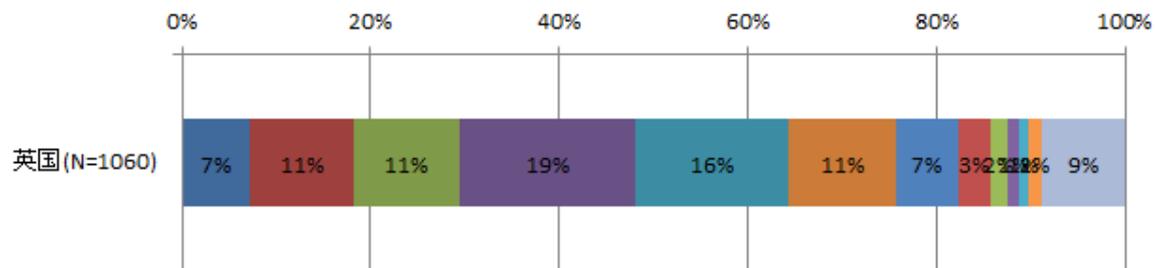
図 子供の有無



# 世帯年収



- 300万円未満
- 300万円～500万円未満
- 500万円～600万円未満
- 600万円～700万円未満
- 700万円～800万円未満
- 800万円～900万円未満
- 900万円～1,000万円未満
- 1,000万円～1,200万円未満
- 1,200万円～1,400万円未満
- 1,400万円～1,600万円未満
- 1,600万円以上
- わからない/答えたくない



- £ 10,000未満
- £ 10,000 - £ 14,999
- £ 15,000 - £ 19,999
- £ 20,000 - £ 29,999
- £ 30,000 - £ 39,999
- £ 40,000 - £ 49,999
- £ 50,000 - £ 59,999
- £ 60,000 - £ 69,999
- £ 70,000 - £ 79,999
- £ 80,000 - £ 89,999
- £ 90,000 - £ 99,999
- £ 100,000以上
- わからない/回答を希望しない

- 150万円未満
- 150～225万円未満
- 225～300万円未満
- 300～450万円未満
- 450～600万円未満
- 600～750万円未満
- 750～900万円未満
- 900～1,050万円未満
- 1,050～1,200万円未満
- 1,200～1,350万円未満
- 1,350～1,500万円未満
- 1,500万円以上



- € 10,000未満
- € 10,000 - € 19,999
- € 20,000 - € 29,999
- € 30,000 - € 39,999
- € 40,000 - € 49,999
- € 50,000 - € 59,999
- € 60,000 - € 69,999
- € 70,000 - € 79,999
- € 80,000 - € 89,999
- € 90,000 - € 99,999
- € 100,000以上
- わからない/回答を希望しない

- 130万円未満
- 130～260万円未満
- 260～390万円未満
- 390～520万円未満
- 520～650万円未満
- 650～780万円未満
- 780～910万円未満
- 910～1,040万円未満
- 1,040～1,170万円未満
- 1,170～1,300万円未満
- 1,300万円以上

# 純金融資産



# エネルギーの供給状況

# 地域熱供給の供給状況

- 日本4%、英国35%、ドイツ26%で地域熱供給を受けている。
- 供給熱媒の用途としては、日本・英国では給湯、ドイツでは暖房が多い。

図 地域熱供給の状況

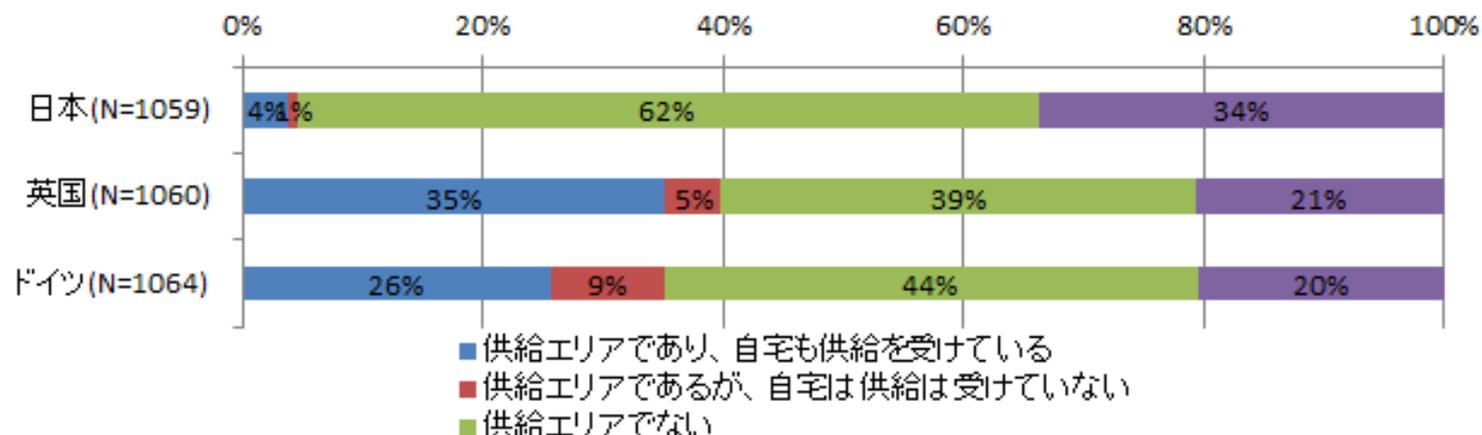
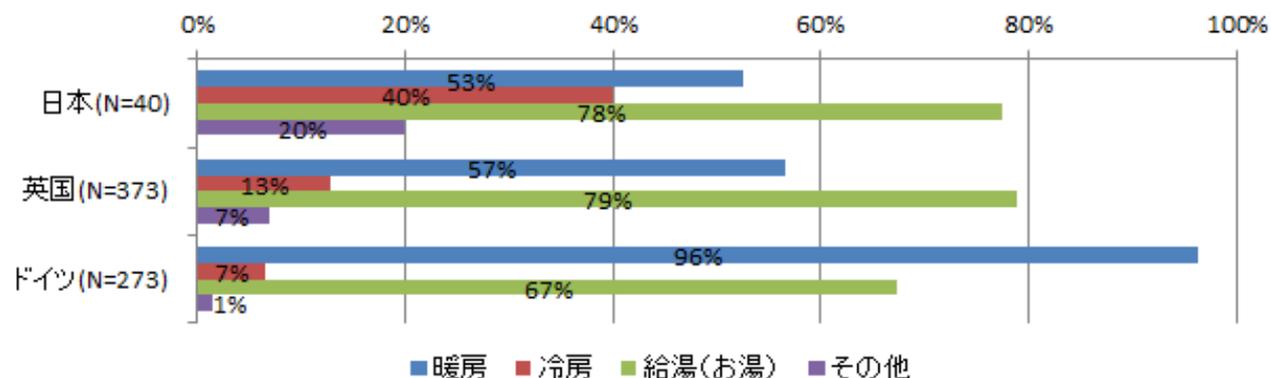


図 供給熱媒の用途



# 電力会社と選定理由

- 電力会社の選定理由としては、「価格」が重視されるものの、「安心」「グリーン」を理由とする被験者もある。

図 契約している電力会社

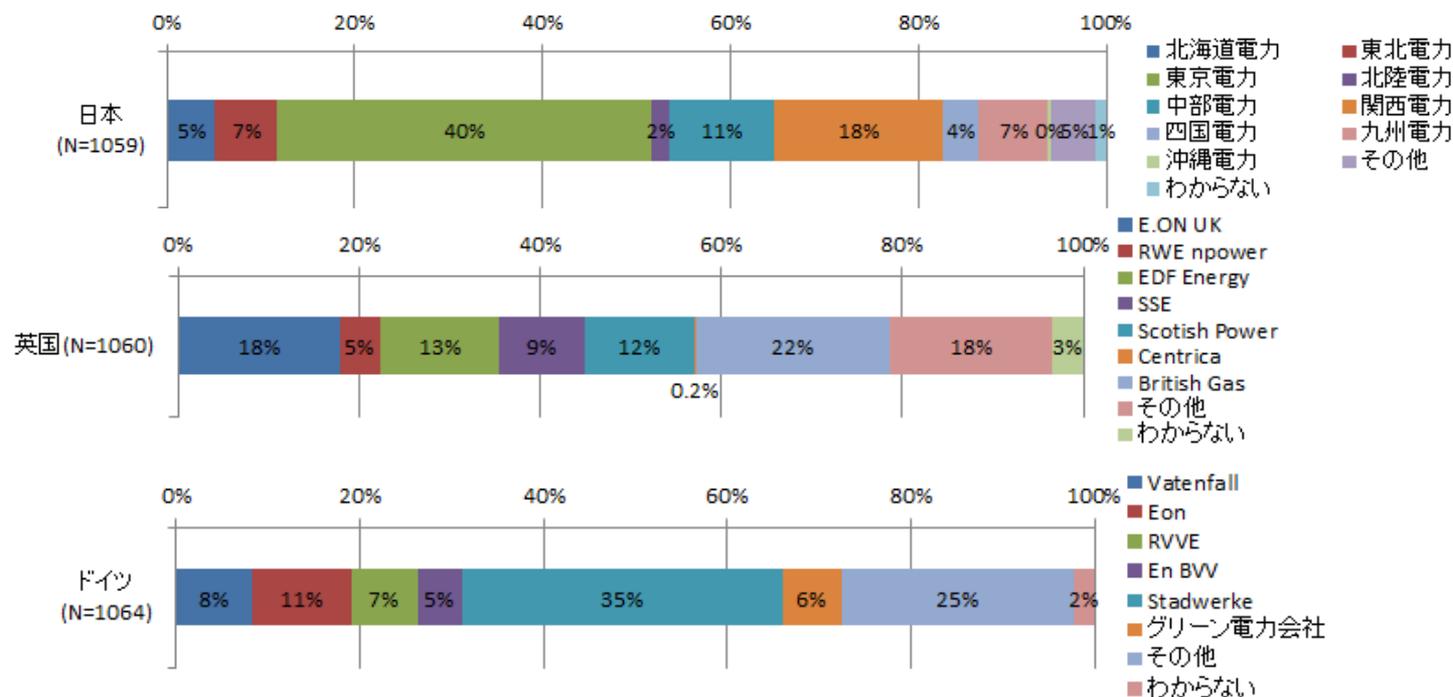
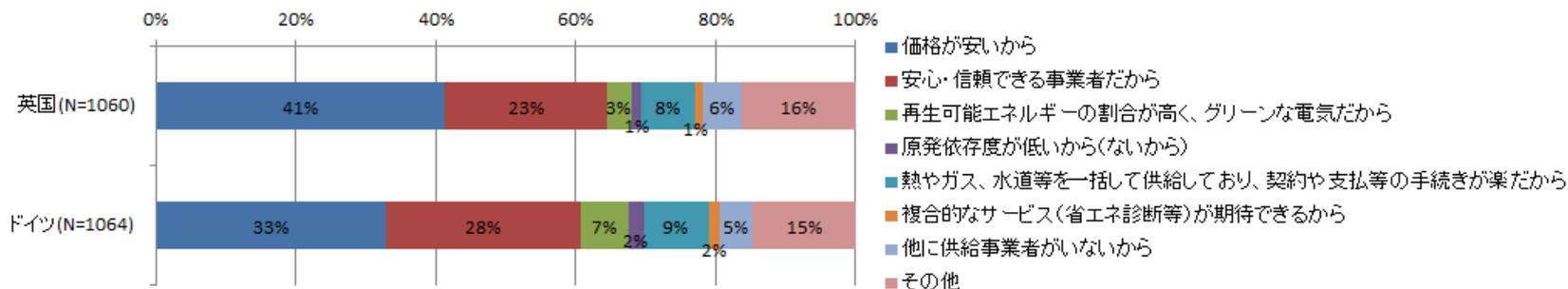


図 電力会社の選定理由



# 電気料金プラン

図 契約している電力料金プラン

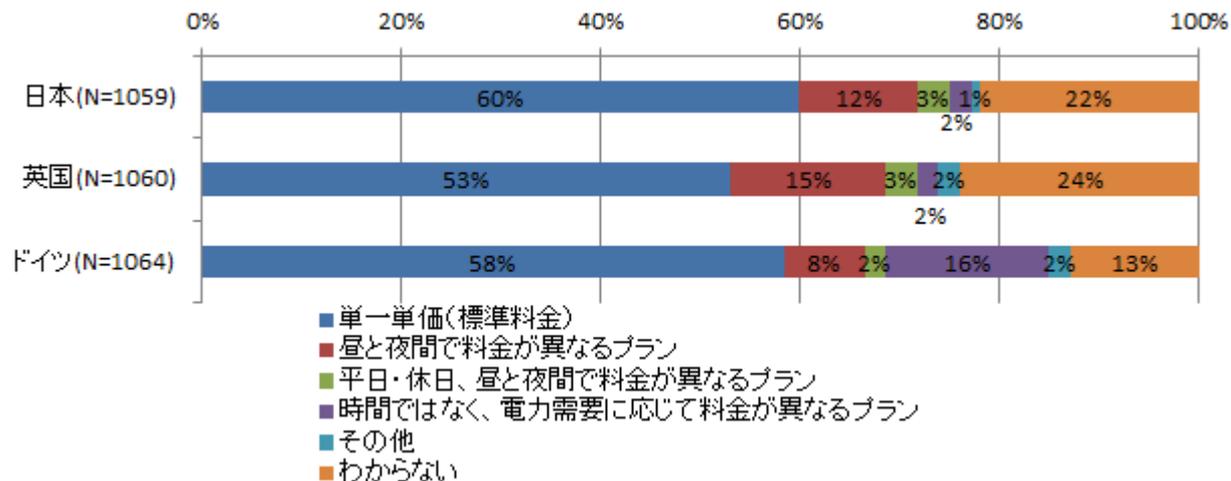


図 電気料金の支払いプラン(英国のみ)

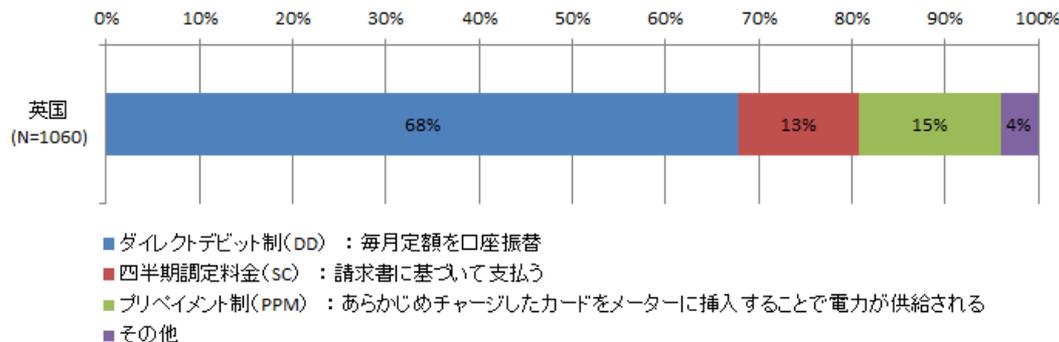
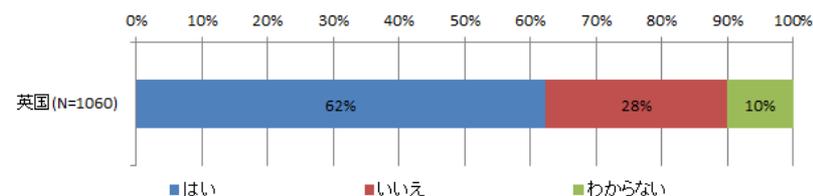
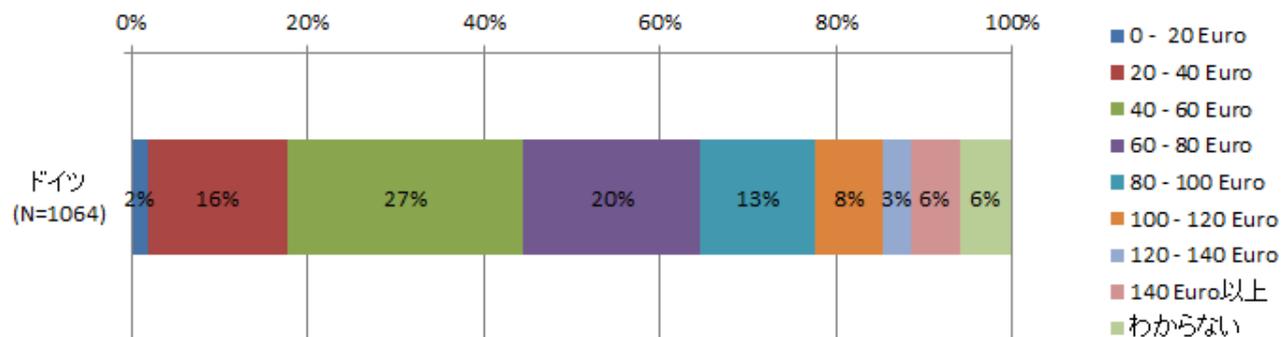
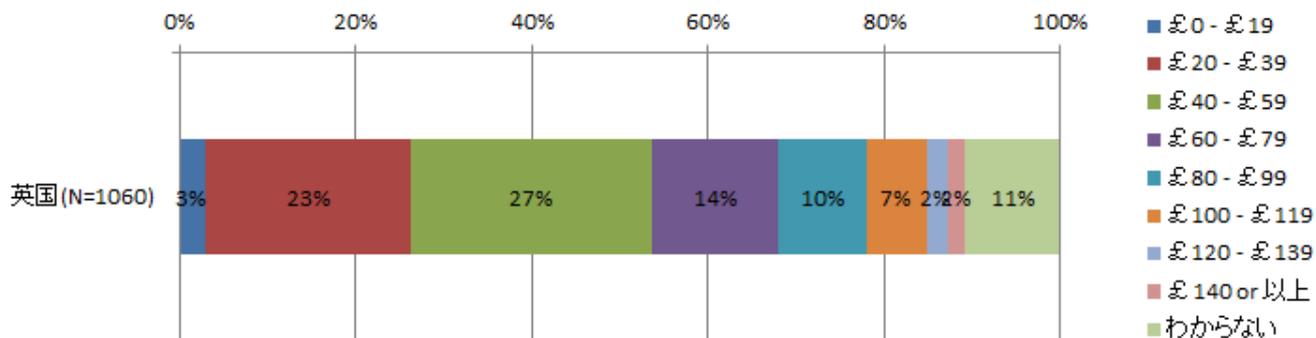


図 デュアル燃料契約(電力供給とガス供給のセットによる値引き契約)の有無(英国のみ)



# 1ヶ月あたりの電気料金



# 1ヶ月あたりの平均的な消費電力量

図 1ヶ月あたりの平均的な消費電力量

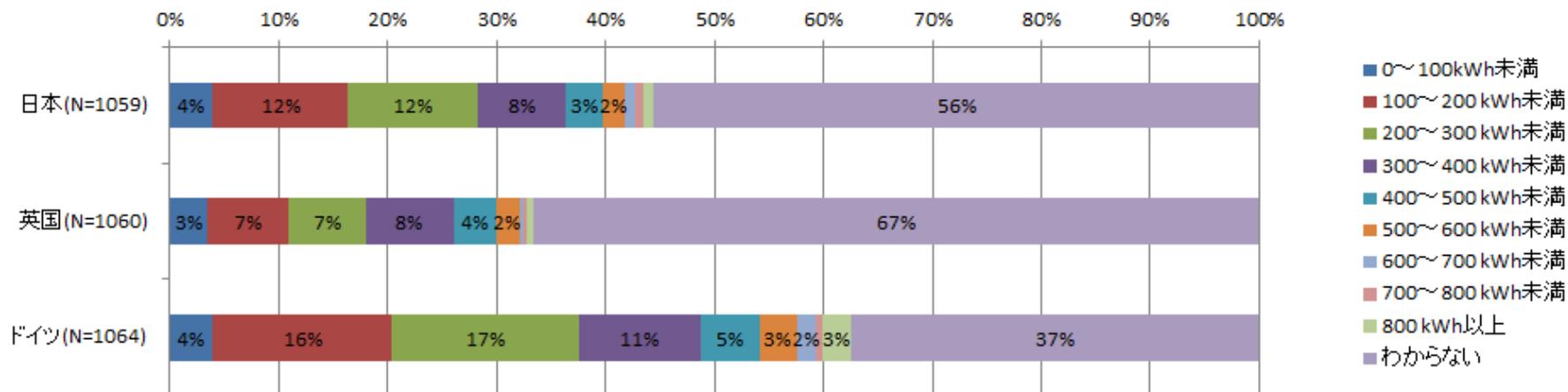
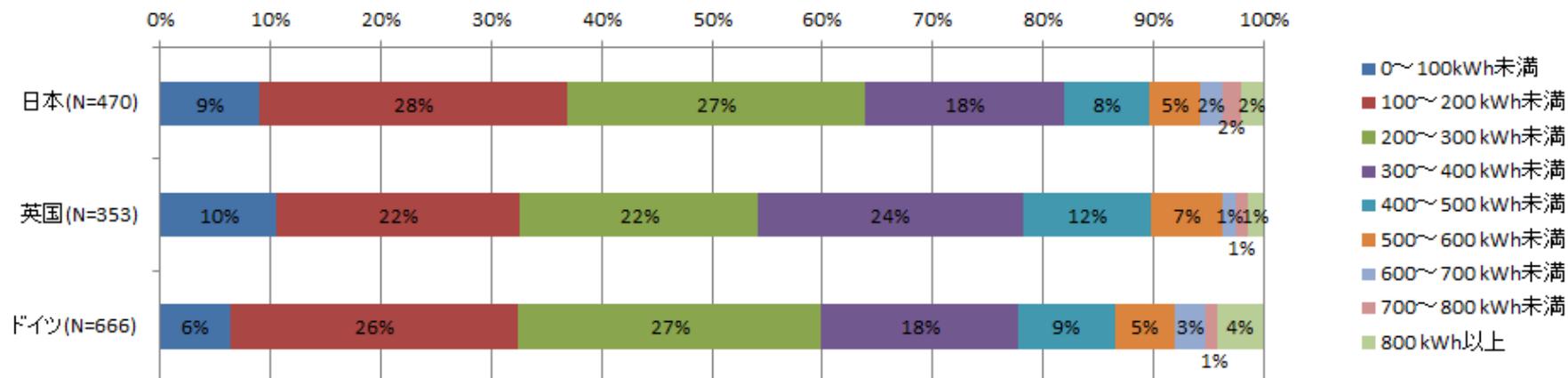


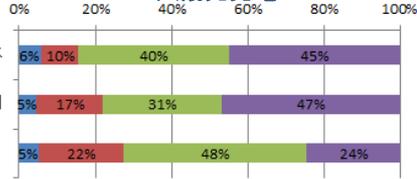
図 1ヶ月あたりの平均的な消費電力量(「わからない」との回答を除いて集計)



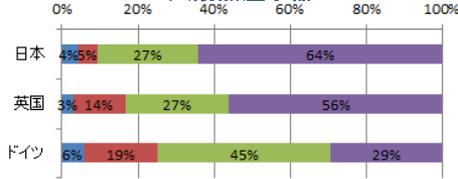
# 冷暖房・電気機器等の購入状況

# 省エネ・再エネ設備の導入検討状況

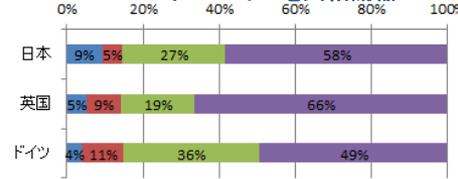
## 太陽光発電



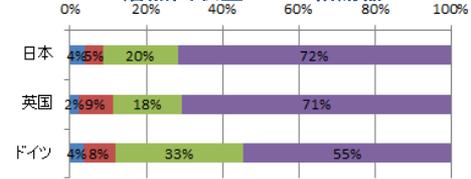
## 太陽熱温水器



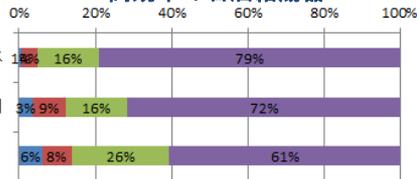
## ヒートポンプ式の電気給湯器



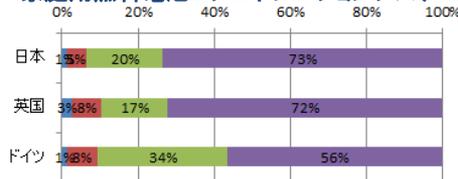
## 潜熱回収型のガス給湯器



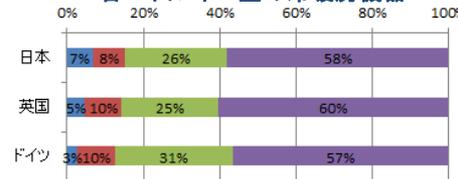
## 高効率の石油給湯器



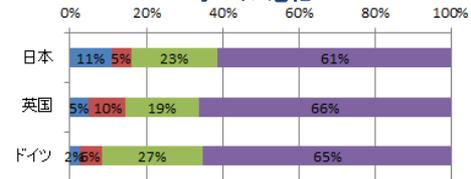
## 家庭用燃料電池コジェネレーションシステム



## 省エネルギー型の冷暖房機器



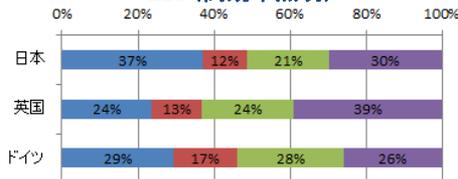
## オール電化



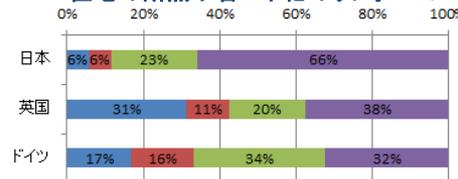
## ダブル発電



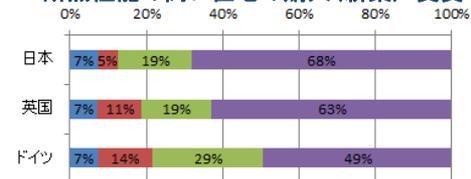
## LED(高効率照明)



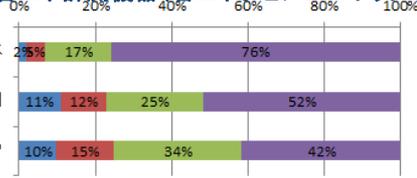
## 住宅の断熱や省エネ化のリフォーム



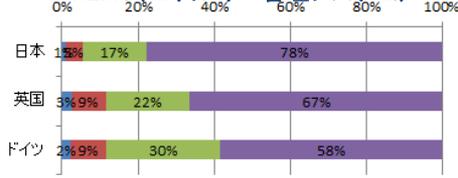
## 断熱性能の高い住宅の購入(新築)・賃貸



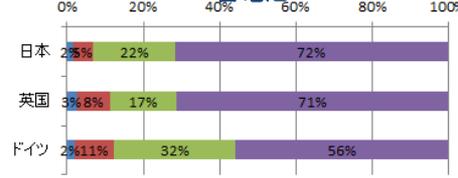
## 省エネ計測機器(省エネナビ／エコワット等)



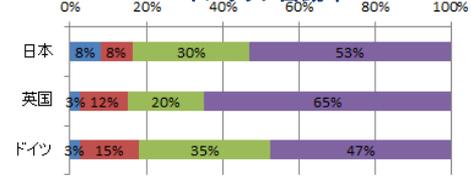
## HEMS(エネルギー管理システム)



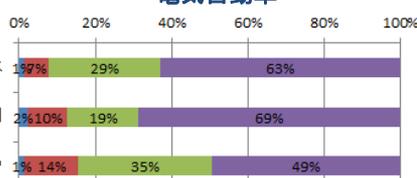
## 蓄電池



## ハイブリッド自動車



## 電気自動車



- 既に導入している／今までに導入したことがある
- 導入を検討したことがあるが実際の導入には至っていない
- 興味があるが具体的に導入を検討したことはない
- 興味や関心がなく導入等を検討したことはない

# 再生可能エネルギー事業への出資等状況

# 金融資産の運用方法と預貯金先

図 金融資産の運用方法

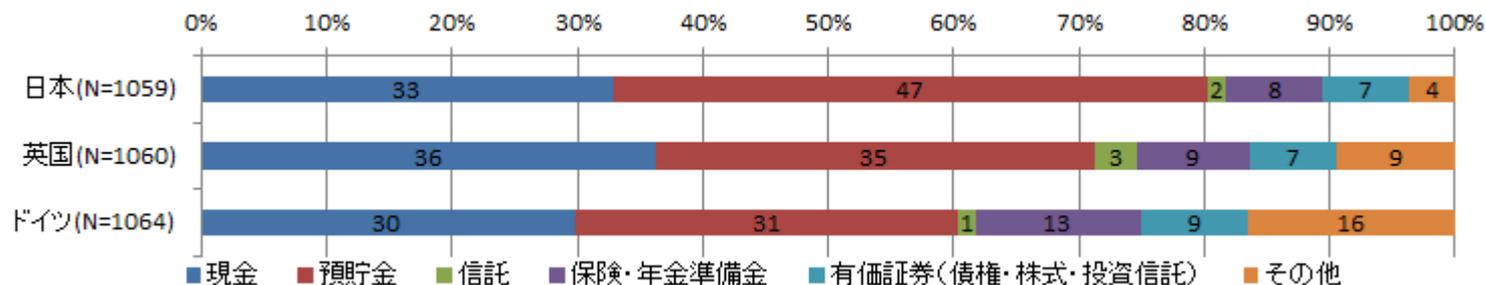
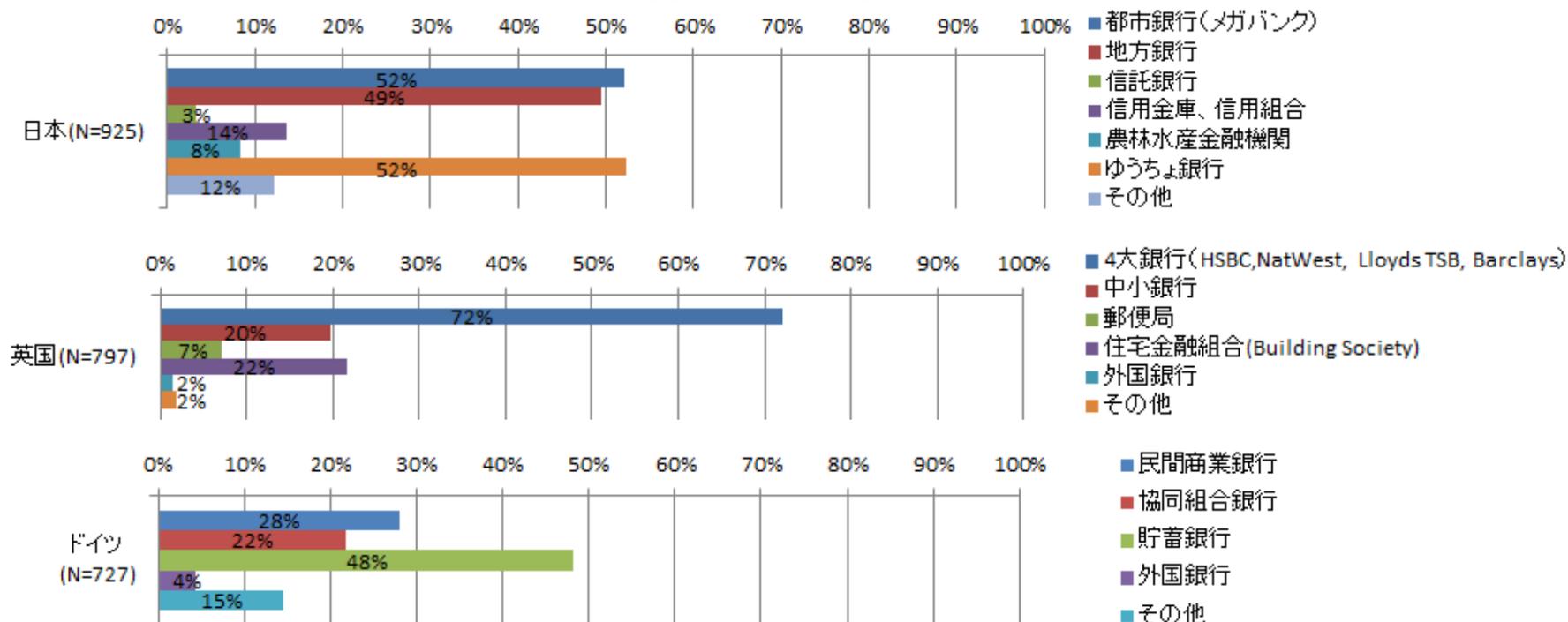


図 預貯金先の金融機関のタイプ



# 再生可能エネルギー事業への出資等

図 再生可能エネルギー事業やファンドへの出資経験

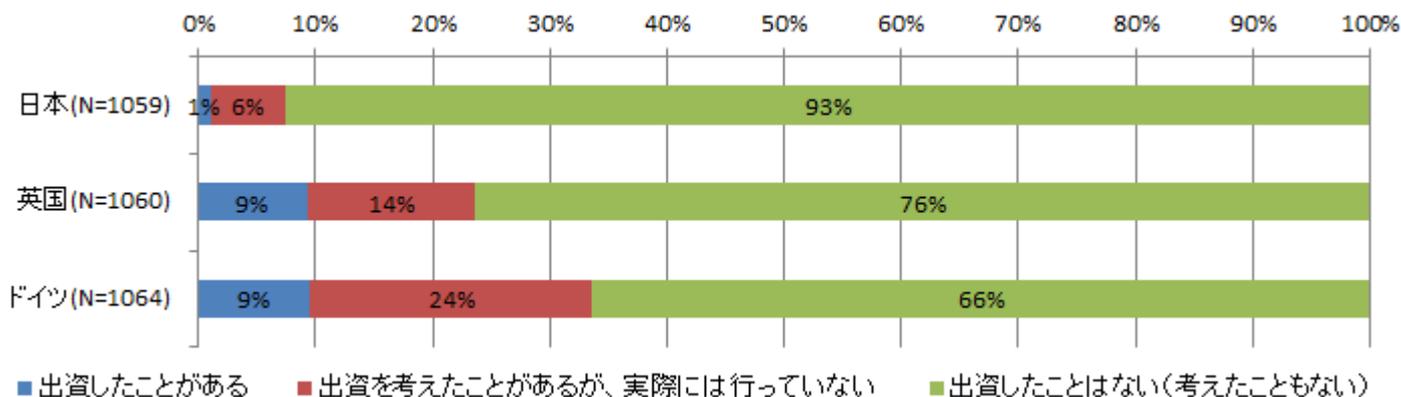
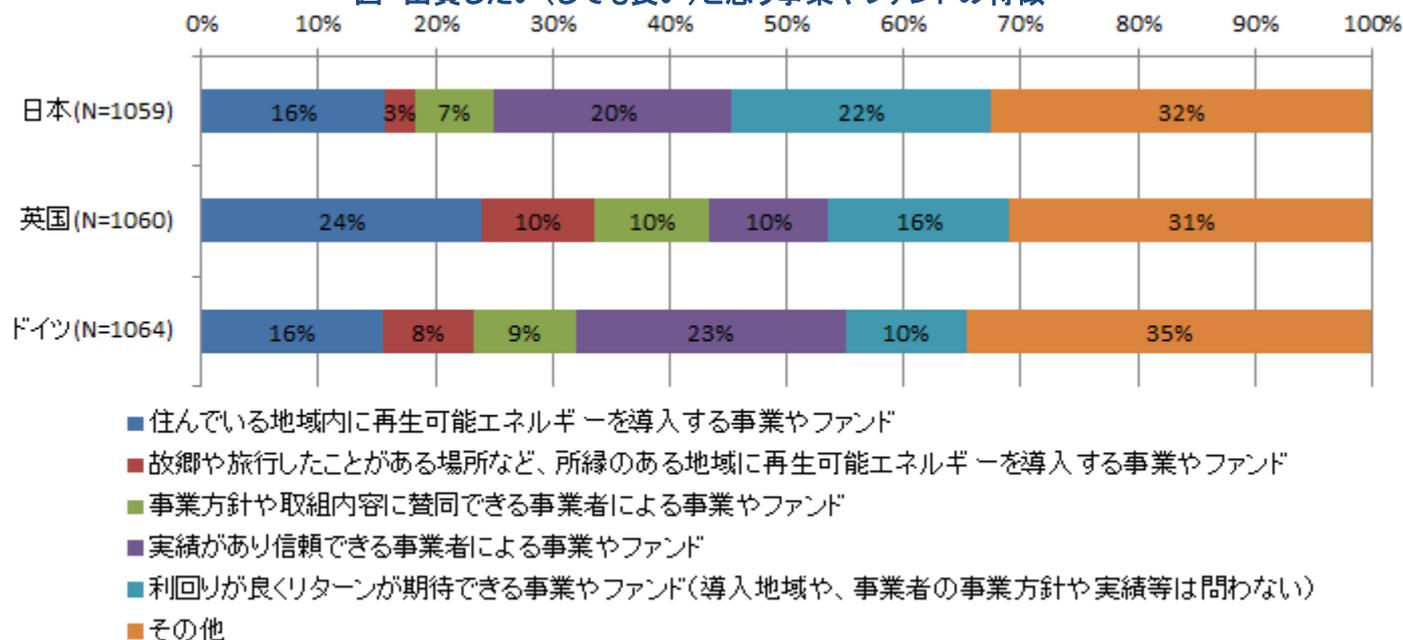


図 出資したい(しても良い)と思う事業やファンドの特徴



# 再生可能エネルギー制度等の認知状況

# FITの認知状況

図 固定価格買取制度(FIT)の認知状況

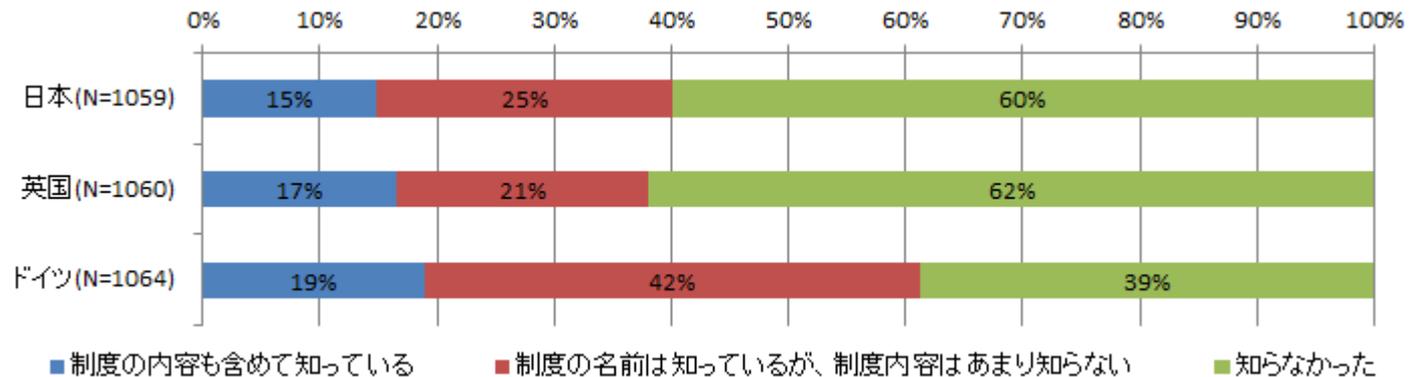
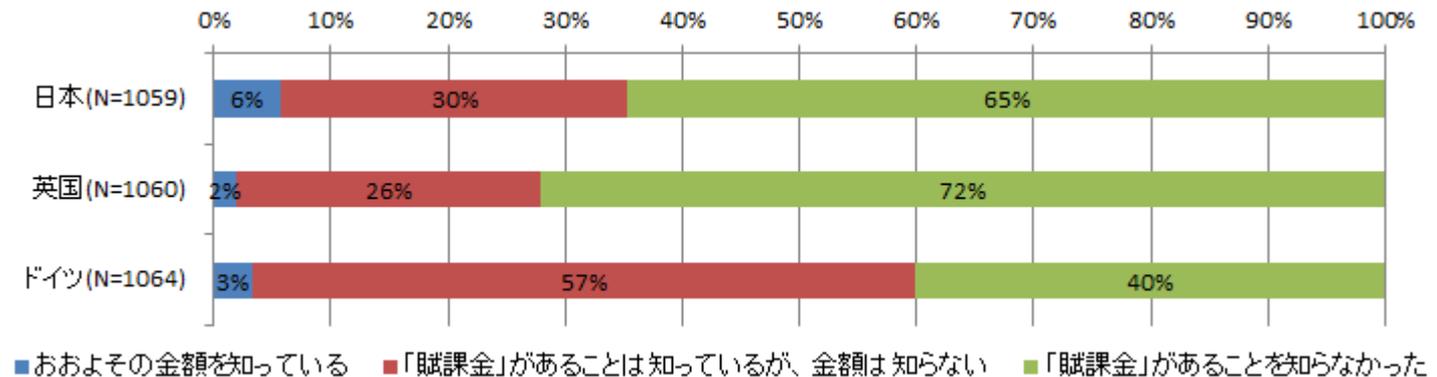
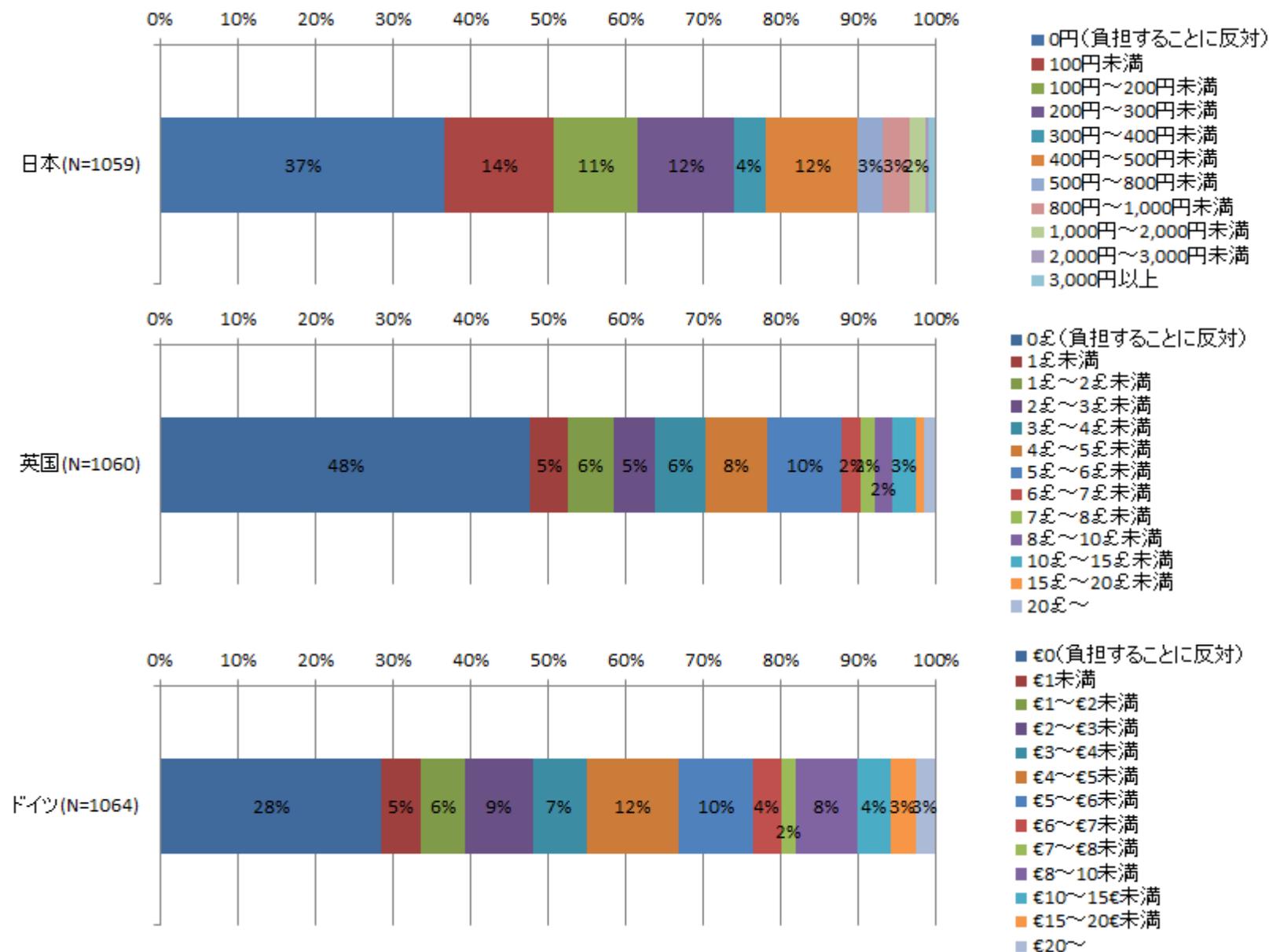


図 実際の賦課金額の認知状況



# 賦課金の許容金額

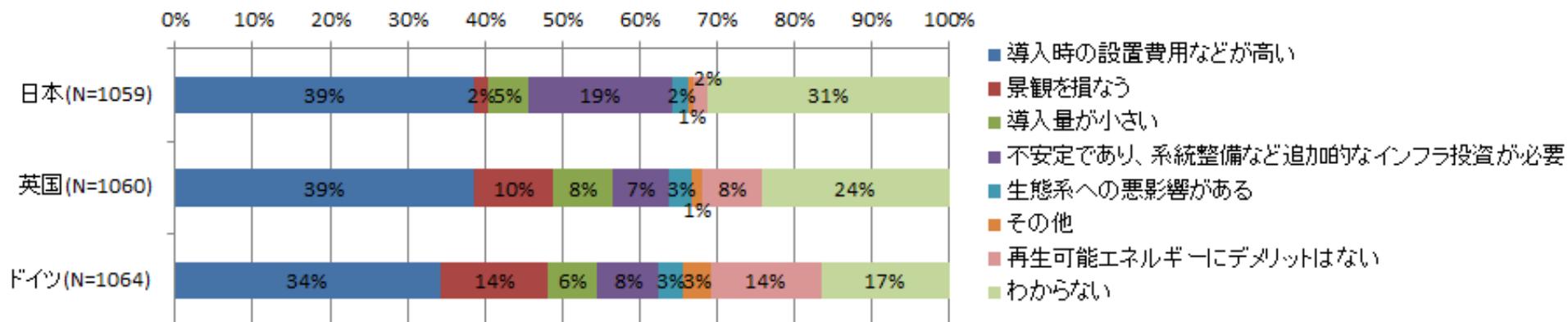


# 再生可能エネルギーの導入メリット・デメリット

図 再生可能エネルギーのメリット



図 再生可能エネルギーのデメリット



# 近隣に計画された太陽光発電事業への賛同

- 自宅の近隣に計画された太陽光発電事業に対し、日本54%、英国48%、ドイツ60%が賛同。
- 懸念があると回答した場合に、この計画に対する追加条件としては、各国ともに「補償」の他「地域への経済的便益」が多い。日本は、「優良企業」との条件が他国より多い。また、各国とも、「いかなる条件があっても賛同できない」が30%前後あった。

【設問】例えば、法令遵守はもちろんのこと、自主的に環境アセスメントを実施するなど、周辺環境や生態系にも配慮された太陽光発電所の建設計画があるとします。

自治体からの支援や資金調達の見途もついており、事業者の説明も丁寧だったことから、適切な事業計画と評価できましたが、もしこの計画予定地がご自宅の近隣だった場合、あなたの考えは次のどちらに近いですか。

図 近隣に計画された太陽光発電事業の賛否

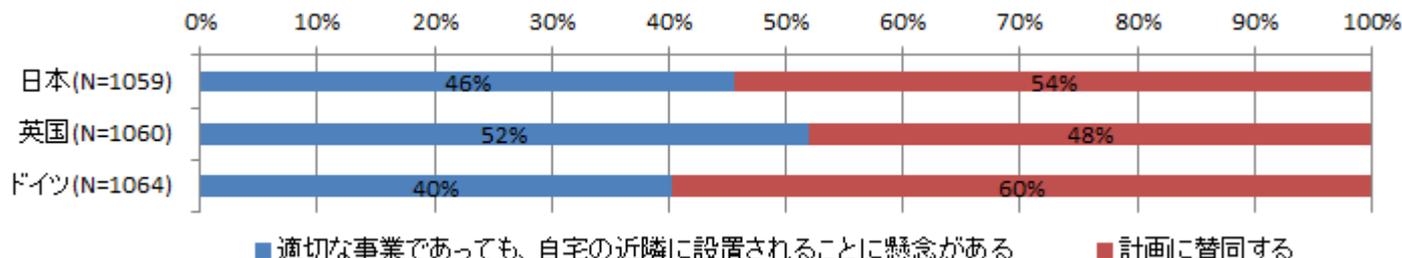
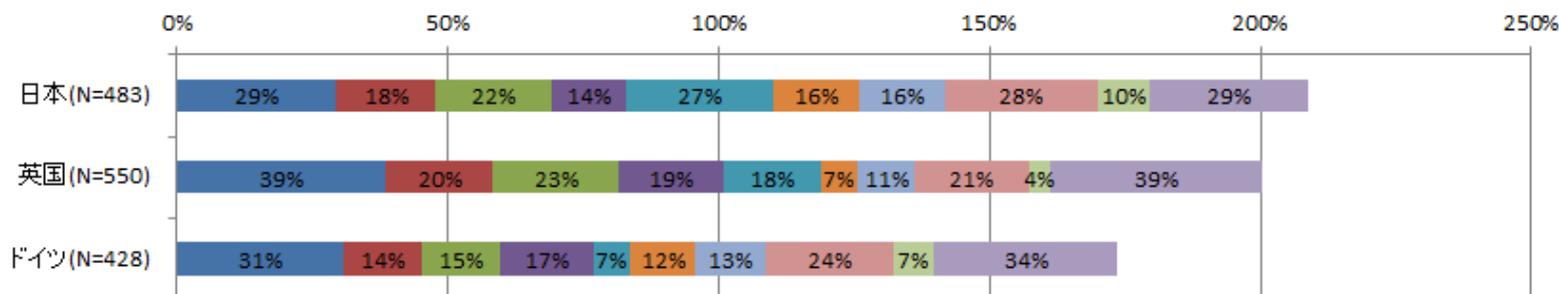


図 この計画にメリットや魅力を感じる条件(懸念があると回答者に対する設問) ※複数回答



- 受忍に対する補償があること
- 停電時に、近隣に電力を融通すること
- 信頼できる優良企業が実施主体であること
- 自治体が発注した案件であること
- その他
- 太陽光発電所によって発電した電力が購入できること
- 住民が計画段階から関わり、住民に出資の機会が与えられること
- 顔の見える地元企業が実施主体であること
- 地域に経済的な便益がもたらされること
- いかなる条件があっても賛同できない

# 近隣に計画された風力発電事業への賛同

- 自宅の近隣に計画された風力発電事業に対し、日本34%、英国48%、ドイツ43%が賛同。
- 懸念があると回答した場合に、この計画に対する追加条件としては、各国ともに「補償」の他「地域への経済的便益」が多い。日本は「優良企業」、英国は「住民出資の機会」との条件が他国より多い。各国とも、「いかなる条件があっても賛同できない」が30~40%あった。

【設問】例えば、法令遵守はもちろんのこと、自主的に環境アセスメントを実施するなど、周辺環境や生態系にも配慮された風力発電所の建設計画があるとします。

自治体からの支援や資金調達の見込みもついており、事業者の説明も丁寧だったことから、適切な事業計画と評価できましたが、もしこの計画予定地がご自宅の近隣だった場合、あなたの考えは次のどちらに近いですか。

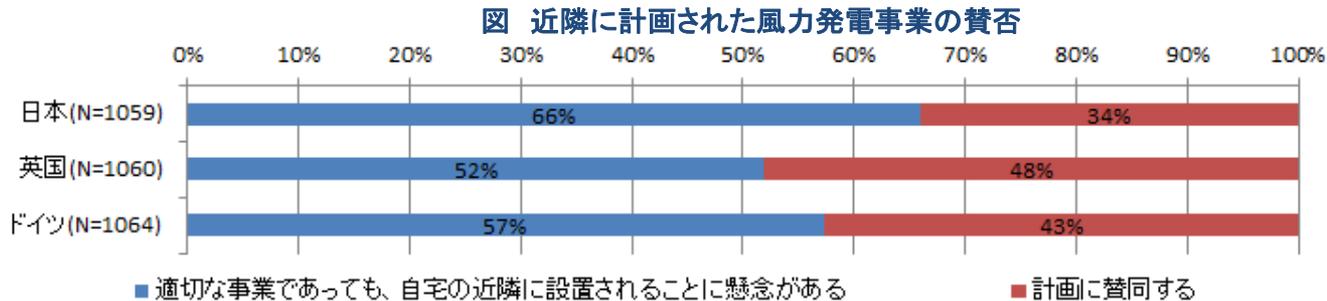
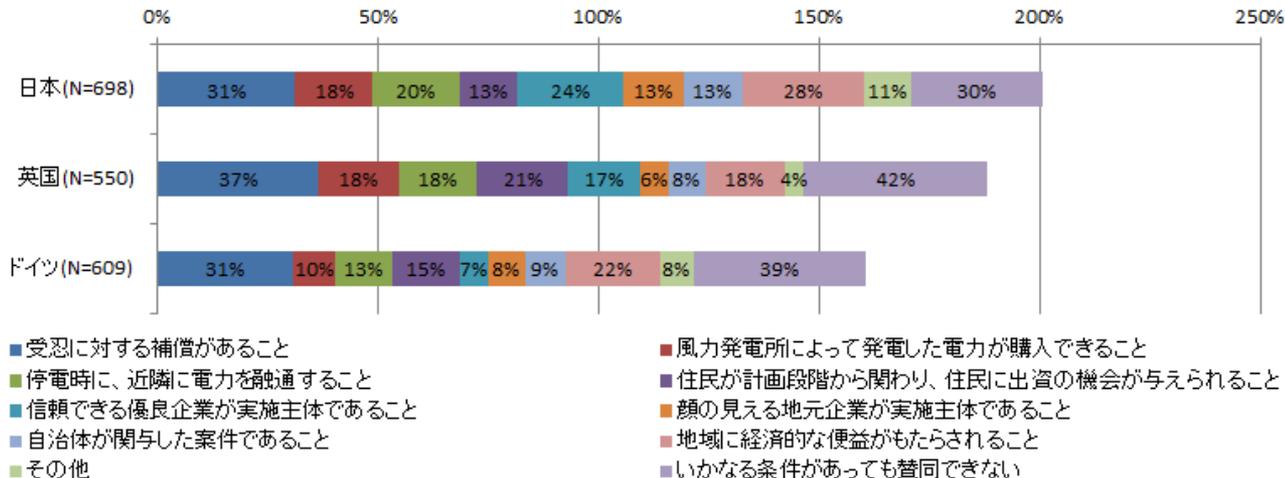


図 この計画にメリットや魅力を感じる条件(懸念があると回答者に対する設問) ※複数回答



# 近隣に計画された送電線設置への賛同

- 自宅の近隣に計画された風力発電事業に対し、日本42%、英国34%、ドイツ32%が賛同。
- 懸念があると回答した場合に、この計画に対する追加条件としては、各国ともに「補償」の他「地域への経済的便益」が多い。日本は「優良企業」、英国は「住民出資の機会」との条件が他国より多い。英国、ドイツでは「いかなる条件があっても賛同できない」が41%と最も多い回答であった。

【設問】例えば、法令遵守はもちろんのこと、自主的に環境アセスメントを実施するなど、周辺環境や生態系にも配慮され送電線所の建設計画があるとします。送電線の必要性も高く、自治体からの支援や資金調達の見込みもついており、事業者の説明も丁寧だったことから、適切な事業計画と評価できましたが、もしこの計画予定地がご自宅の近隣だった場合、あなたの考えは次のどちらに近いですか。

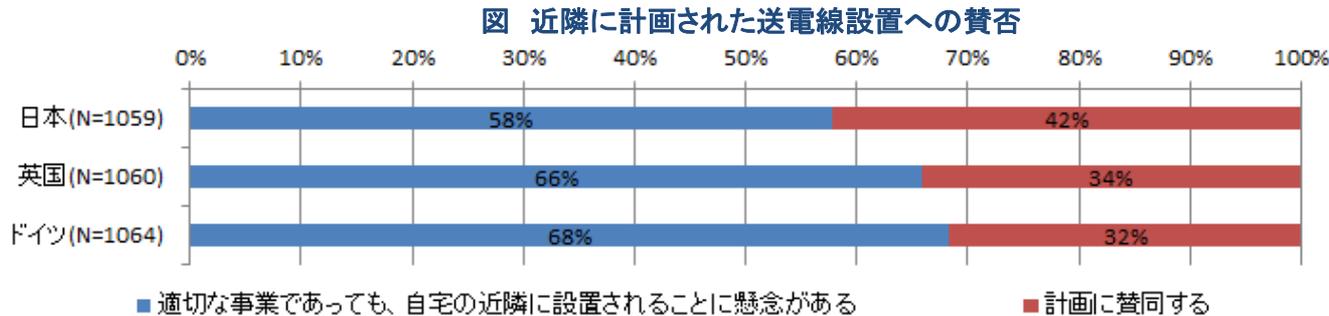


図 この計画にメリットや魅力を感じる条件(懸念があると回答者に対する設問) ※複数回答

